

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース

(各地各様のアプローチ) 行動計画3. 0

2023年8月4日
政府タスクフォース

我が国の外交の基軸である強固な日米同盟を維持・発展させていくためには、安全保障分野に限らないあらゆる分野の幅広いレベルにおける日米間の連携・紐帯をより確かなものとする不断の努力が必要である。安全保障と並ぶ日米関係の柱である経済関係強化を担うべく全米各地で活動する日系企業の支援や、連邦議会及び政府関係者等の要路のみならず、米国の一般国民に広く行き届く草の根レベル（グラスルーツ）での相互理解を推進する取組を打ち出していくことが重要。その観点から、2017年に米国の州・地方レベルにおける官民を挙げた取組の具体的方策について検討する本タスクフォースを立ち上げ、米国各地における取組を進めるに当たっての指針を定める行動計画（2017年7月13日策定）に基づき、過去6年間取組を行ってきた。

この間、日米貿易協定及びデジタル貿易協定の締結・発効等により、日米経済関係は一層強化され、日本の対米直接投資残高が英国を抜き4年連続世界第一位（2019—22年）となった。同時に、国際社会全体に目を向ければ、サプライチェーンの強靱化や重要新興技術の促進・保護、安定的なエネルギー供給の重要性が指摘される中で、日米は、2022年7月に日米経済政策委員会（経済版「2+2」）を開催し、外交・安全保障と経済を一体とする形での議

論を深化させてきている。加えて、米国が力強く推進しているインド太平洋経済枠組み（IPEF）の交渉も進めてきている。

このような状況の中で、引き続き本タスクフォースを通じ、政府横断的に、岸田内閣の掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた各種経済政策の米国における展開も念頭に、日米関係の重層的発展・強化に努める必要がある。

本タスクフォースに基づく米国各地における取組を継続していく上で、2017年の行動計画が掲げる「地域の特徴に応じたアプローチ（進出日本企業数が多い地域、日本語学習者数が少ない地域、特定の産業分野や研究開発領域などに特色を有する地域、地方間交流が存在する地域）」及び「訴求対象の関心度に応じたアプローチ（現時点で日本への関心度が必ずしも高くない訴求対象、日本への関心が一定程度ある訴求対象、日本への関心が高い訴求対象）」や2021年に策定した行動計画2.0（バイデン政権における重点政策に沿ったアプローチ）の基本的な考え方は引き続き有効な指針である。これに加えて、日米サプライチェーン協力強化に資する事業の実施に取り組んでいくことが重要となっていることから、2017年の行動計画の指針を基本的には継承しつつ、2021年の行動計画2.0の「バイデン政権における重点政策に沿ったアプローチ」に日米サプライチェーン協力強化の視点を加え、次頁の諸点に留意しつつ、米国各地における取組を進めていくこととする。

2023年8月4日

1 労働者・中間層重視

⇒外交・内政の双方に一貫した政策テーマとして中間層・労働者が裨益することを最重視しているところ（「中間層のための外交」、「労働者中心の通商政策」等）、日系企業が米国の労働者・中間層に裨益する活動を行っている点を積極的に発信して、日系企業が米国内で円滑に事業を展開していける環境の創出に努める。

2 バイデン政権の優先課題

(1) 気候変動・エネルギー

⇒気候変動を生存基盤に関わる脅威とみなしているところ、日本の気候変動分野における産官学の取組や新しい技術を発信し、共通のグローバル課題に取り組む日米連携を強調していく。

(2) イノベーション・科学技術

⇒米国は、半導体、マイクロエレクトロニクス、5G、AI、量子情報システム等のコンピューティング関連、医療、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー、宇宙等、先端技術の優位性を確保し、米国の国際競争力強化を政策に掲げている。日本のイノベーション・科学技術分野の先進性を活かしつつ、日米が連携して経済面及び技術面での競争力と強靱性を高めていくため、日米の企業・大学等研究機関同士の連携を促進していく。

3 日米サプライチェーン協力強化

⇒米国内において内製化に向けた動きが見られる中で、サプライチェーン強靱化を日米連携により推進していくアプローチを具現化するために本タスクフォースに基づく取組を実施していくことが重要。今後、日本企業による米国への貿易投資の促進に資する事業を含め、サプライチェーン強靱化における日本企業の役割や日米連携の重要性をより積極的にアピールする事業を実施していく。